

“自民・公明与党過半数割れ”



石破政権の問題点は？

衆議院総選挙は「裏金政治」と「統一教会との癒着政治」への国民の批判で自民・公明与党の過半数割れ(191人+24人/465人)・・・もうこれまでのように自公だけで決めてる“閣議決定政治”はできないはず。野党も“一強多弱なので”との言い訳はできません。



キーンソード 25

今、目の前で行われている“安保3文書に基づく軍拡”“原発回帰”“介護保険制度の改悪”“気候危機への対応の悪さ(化石賞)”“物価高・実質賃金マイナス”“格差と貧困の拡大”“女性差別・LGBT差別”など、あまりにもひどい経済・政治・社会の現実を是正しなければなりません。主権者たる市民の思いが実現できる政治＝“もうひとつの社会”を実現したいです。

危ない！危ない石破首相の軍事的合理主義

石破首相は首相になってから自民党総裁選挙で語っていた本音を封印していますが、総裁選前に米国のシンクタンクハドソン研究所に語った寄稿内容を含めてその内容は・・・

○日米同盟を米英並みの対等な同盟関係に：

- * 日米安保条約を改定し日米同盟の非対称性を改める。
- * 自衛隊を米領グアムに駐留させ日米の抑止力を強化。
- * 日米地位協定の改定

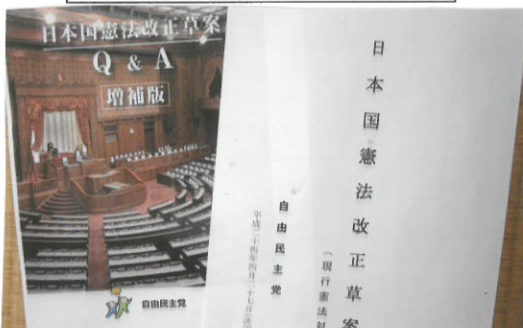
○核共有論：

「米国の核兵器を日本で運用する核共有は非核三原則に触れるものではない」
「非核三原則の“核持ち込ませず”の“見直しを”

○アジア版 NATO の創設：

「アジアに NATO のような集団的自衛体制が存在せず相互防衛の義務がないため戦争が勃発しやすい状況にある」

○国家安全保障基本法の制定：



○自民党の憲法改正草案（2012年）の実現：

- * 「憲法 9 条 2 項を削除し、自衛隊を本格的“国防軍”とする」

“軍事的合理主義を貫く石破氏からすると、曖昧の象徴である「専守防衛」についても軍事的合理性のない政治的な制約と批判。”(水島朝穂)



2017年国連で核兵器禁止条約採択

○国家権力の私物化（安倍政治）への徹底批判はできない

- * 政治資金規正法の改正に後ろ向き：企業・団体献金禁止を記載しようとしぬ。

*森友・加計・桜を見る会・統一教会・裏金政治といった国家権力の私物化（安倍政治）の清算に手を付けず。

○アベノミクスを批判できず岸田政権の経済政策を継承するだけ：

*異次元の金融緩和（1000兆円以上の国債発行）一円安
一インフレ-物価高=株価上昇・企業の利益最大-非正規雇用
=格差と貧困の拡大（個人金融資産は2199兆円）

○防災庁の創設：

*自衛隊の国防軍化と一体のものなのか？はっきりしません。

| 年齢別 | 貯蓄ゼロ世帯の割合 | |
|------|----------------|----------------|
| | 2012年 民主党政権 | 2017年 自民党政権 |
| 20歳代 | 38.9% | 61.0% |
| 30歳代 | 31.6% | 40.4% |
| 40歳代 | 34.4% | 45.9% |
| 50歳代 | 32.4% | 43.0% |
| 60歳代 | 26.7% | 37.3% |

Q 賛成ですか？反対ですか？

私たちの社会のありよう、生活の仕方を変えてしまう法案・政策が次々と出されています。

あなたはどう考えますか？国会議員はどう対応していくのかな？

まさか、少数与党と連携で挙国一致・大政翼賛にはなってほしくないですね。

Q1 来年度の、軍拡予算8兆5400億圓に賛成か反対か？

*集団的自衛権行使の安保法制が憲法違反なら軍拡予算は削除されるべき

*南西諸島のミサイル基地建設・スタンドオフミサイル設置に賛成？反対？

Q2、特定秘密保護法の経済版「重要経済安保情報保護法」の運用基準に賛成か反対か？

Q3、核兵器禁止条約に賛成？反対？

*条約成立に努力したICAN、被団協がともにノーベル平和賞を受賞してるが、政府は反対。

Q4、「能動的サイバー防御法案」に賛成？反対？

憲法21条の通信の秘密を破って通信傍受、サイバー攻撃される前にこちらから無害化攻撃。

Q5、「介護保険法の改定」に賛成？反対？

*介護度1・2の人は介護保険制度から外す（自治体の総合事業に）

*ケアプランの作成有料化



Q6、エネルギー計画：原発再稼働・新規建設に賛成ですか？反対ですか？

*「エネルギー基本計画」「温暖化対策計画」「GX2040ビジョン」に賛成？反対？

*再生可能エネルギーを進めますか？石炭火力を残しますか？（気候危機どうするの！）

Q7、マイナンバー制度拡大に賛成ですか？反対ですか？

*マイナ保険証一元化に賛成？反対？（これまでの健康保険証を残すべき？）

*“マイナカード-マイナポータル-公的個人認証”であらゆる個人情報の紐付け・利活用？

Q8、ベーシックサービス（医療・介護・教育・福祉・社会的セーフティネットなど）を“公的”に確保していく”ケアを中心の社会・経済・政治“にしていけることに賛成？反対？

Q9、地方自治（団体自治・市民自治）をまちづくり・国づくりの基本に賛成？反対？

Q10、憲法改定（緊急事態条項・9条に自衛隊加憲）に賛成？反対？

はっきりと嫌なものは嫌！と、いいものはいいと声を出しましょう。

“自民・公明与党過半数割れ”

石破政権の問題点は？

—市民は何を監視・チェックすべきか—

衆議院総選挙は「裏金政治」と「統一教会との癒着政治」への国民の批判で自民・公明与党の過半数割れ(191人+24人/465人)・・・もうこれまでのように自公だけで決めてる“閣議決定政治”はできないはず。野党も“一強多弱なので”との言い訳はできません。

今、目の前で行われている“安保3文書に基づく軍拡”“原発回帰”“介護保険制度の改悪”“気候危機への対応の悪さ(化石賞)”“異次元の金融緩和=多額の国債発行=円安=インフレ=物価高のアベノミクス”“実質賃金マイナス”“格差と貧困の拡大”“女性差別・LGBT差別”など、あまりにもひどい経済・政治・社会の現実を是正しなければなりません。市民の思いが伝わる政治=“もうひとつの社会”を実現したいです。

市民も“お任せ民主主義”でなく「国の主権者」としての権利と責任を果たしていきましょう。

I、石破首相が考えていることは？

石破首相は首相になってから自民党総裁選挙で語っていた本音を封印していますが、総裁選前に米国のシンクタンクハドソン研究所に語った寄稿内容を含めてその内容は・・・

○日米同盟を米英並みの対等な同盟関係に：

- * 日米安保条約を改定し日米同盟の非対称性を改める。
- * 自衛隊を米領グアムに駐留させ日米の抑止力を強化。
- * 日米地位協定の改定

○核共有論：

- 「米国の核兵器を日本で運用する核共有は非核三原則に触れるものではない」
- 「非核三原則の“核持ち込ませず”の見直しを」

○アジア版NATOの創設：

「アジアにNATOのような集団的自衛体制が存在せず相互防衛の義務がないため戦争が勃発しやすい状況にある」

○国家安全保障基本法の制定：

「安保3文書の閣議決定や防衛費2%・反撃能力保有の法律規定の個別対応でなく、危機対応のために「安全保障に関する法律」の制定が不可欠」

○自民党の憲法改正草案(2012年)の実現：

- * 「憲法9条2項を削除し、自衛隊を本格的“国防軍”とする」

“軍事的合理主義を貫く石破氏からすると、曖昧の象徴である「専守防衛」についても軍事的合理性のない政治的な制約と批判。安倍首相が出した「9条自衛隊加憲」はあまりにも杜撰と批判”(水島朝穂)

○**国家権力の私物化（安倍政治）への徹底批判はできない**

* 裏金問題・統一教会問題再調査しない

* 政治資金規正法の改正に後ろ向き：企業・団体献金禁止を記載しようとしぬ

* 森友・加計・桜を見る会・統一教会・裏金政治といった国家権力の私物化（安倍政治）の清算に手を付けず。

○**アベノミクスを批判できず岸田政権の経済政策を継承するだけ**：

「成長と分配の好循環」「投資運用立国」で金融所得課税・公正公平な税制は語らない。

* 異次元の金融緩和（1000兆円以上の国債発行）一円安一インフレ物価高＝株価上昇・企業の利益最大＝非正規雇用＝格差と貧困の拡大（個人金融資産は2199兆円）

○**防災庁の創設**：

避難所の国際基準「スファイア基準」をすべての避難所で満たすことができるよう事前防災。

* 自衛隊の国防軍化と一体のものなのか？はっきりしません。

II、目の前の問題・矛盾をどう解決しますか？

あなたはどうか考えますか？国会議員はどうか対応していくのかな？（一強多弱ではないのです）まさか、少数与党と連携で挙国一致・大政翼賛にはなつてほしくないですね。

Q1 来年度の、軍拡予算8兆5400億円に賛成か反対か？

* 集団的自衛権行使の安保法制は憲法違反なら軍拡予算は削除されるべき

* 南西諸島のミサイル基地建設・スタンドオフミサイル設置に賛成？反対？

Q2、特定秘密保護法の経済版「重要経済安保情報保護法（セキュリティクリアランス法）」の運用基準に賛成か反対か？

Q3、核兵器禁止条約に賛成か反対か？

* 条約成立に努力したICAN、被団協がともにノーベル平和賞を受賞してるが、政府は反対。

Q4、能動的サイバー防御法案に賛成？反対？

憲法21条の通信の秘密を破つて情報を傍受、サイバー攻撃される前にこちらから無害化攻撃をすることのことが許されるのか。

Q5、「介護保険法の改定」に賛成？反対？

* 介護度1・2の人は介護保険制度から外して自治体の総合事業に。

* ケアプランの作成有料化

Q6、食糧自給率38%でよいのか？あげるべきか？

* 改正農業基本法では規模拡大・輸出強化・ゲノム&デジタル農業を進め“家族農業・小規模農業の振興”の方向性がない。

Q7、エネルギー計画：

* 原発再稼働・新規建設に賛成ですか？反対ですか？

* 「エネルギー基本計画」「温暖化対策計画」「GX2040ビジョン」に賛成？反対？

* 再生可能エネルギーを進めますか？石炭火力を残しますか？

Q8、気候危機への対応は今で十分ですか？

Q9、非正規＝女性の賃金アップに賛成？反対？

* 「同一価値労働同一賃金」を原則として賃金決定させる？

Q10、マイナンバー制度拡大に賛成ですか？反対ですか？

*マイナ保険証一元化に賛成？反対？（これまでの健康保険証を残すべき？）

*“マイナカード-マイナポータル-公的個人認証”であらゆる個人情報の紐付け。民間の利活用を押し進めますか？

Q11、ベーシックサービス（医療・介護・教育・福祉・社会的セーフティネットなど）を“公的“に確保していく”ケアを中心の社会・経済・政治“にしていかに賛成？反対？

生活に必要な社会的共通資本（コモンズ）を公的に実現させる社会のためには増税に賛成？それとも各自自己負担する社会を是とするのか？

Q12、地方自治（自治体自治・市民自治）をまちづくり・国づくりの基本とすることに賛成？反対？

Q13、憲法改定（緊急事態条項・9条に自衛隊加憲）に賛成？反対？

私たちの目の前には以上のような問題がたくさんあります。わたしたちの社会のありよう、生活の仕方を変えてしまう法案・政策が次々と出されています。

自民・公明与党は過半数割れ、一強多弱は理由になりません。私たち市民の思いを政治に国会に、地方自治体に届けて実現させましょう。

古賀氏が語っている言葉を最後に記載します。

「野党が多数になったとはいえ・・・日本の平和主義が空洞化しているという現実があるが、それが権力の側に立っている自民党の中で起きているだけでなく、平和主義の担い手だったはずのリベラル勢力の中でも起きていることは深刻だ。多くの日本人はこの事実に関心がないのではないだろうか。…そのことこそが日本の真の危機なのだ」

***「民主主義と自治そして平和主義」藤代政夫 047-445-9144**